

7.2. 路線バス代替・補完交通検討実証運行事業に記載されている「地域主体型ボランティア輸送」の定義(有償・無償の区分け)、及び市と地域との費用等の分担がわかる資料

都市整備部 交通バリアフリー推進課

道路運送法による運送形態の分類と「地域主体型ボランティア輸送」の定義(有償・無償の区分け)の該当区分

区分	法律上の呼び方		条件等					概要と主な例			
			実施主体		ナンバープレートの色	運転免許	運送対象			運送料等	
			運営主体	運行主体							
通常の有償運送	バスやタクシー	一般旅客自動車運送事業	一般乗合旅客自動車運送事業	バス・タクシー事業者、市町村、地域組織など	バス・タクシー事業者など	緑	2種免許	不特定	有償(原価+利益)	路線バス(民営・公営)事業者を実施主体として運行	コミュニティバス市町村等が企画運営しバス会社に運行委託
			一般貸切旅客自動車運送事業	バス・タクシー事業者など						乗合タクシー 小型車両による乗合運行、デマンド交通など	観光バス等の貸切バス
			一般乗用旅客自動車運送事業	バス・タクシー事業者など						タクシー	
	特定旅客自動車運送事業			限定(社員等)	スクールバス、企業の送迎バス、施設の送迎バス 同じ目的地に行く一定の範囲の人だけを乗せる						
特例での有償運送	公共交通の不便地を対象	交通空白地有償運送	市町村	市町村、バス、タクシー事業者、NPO等も可	白	1種免許でも可(要認定講習)	不特定	有償(営利とは認められない範囲であること)	白ナンバーのコミュニティバス・乗合ワゴン・個別輸送 市町村が直接実施または事業者・団体に運行委託		
			NPO等	NPO等	白				NPO等による住民の送迎サービス 相乗り・個別輸送、路線・路線無しなど様々		
	要介護者など移動困難者が対象	福祉有償運送	市町村	市町村、バス、タクシー事業者、NPO等も可	白				限定(要介護者等)	自治体による障がい者や高齢者等の送迎サービス 福祉車両や一般車両を使用し相乗りも可、社会福祉協議会への委託が多い	
			NPO等	NPO等	白				限定(要介護者等)	NPO等による障がい者や高齢者等の送迎サービス 福祉車両や一般車両を使用し、基本は個別輸送	
公共の福祉を確保するためやむを得ない場合	—	—	介護事業所、学校等	介護事業所、学校等 運行委託も可	白	1種免許でも可	限定	有償(営利とは認められない範囲であること)	ヘルパーによる通院等の送迎、スクールバス		
無償	許可・登録等が不要	—	誰でも	誰でも	白	1種免許でも可	不特定	無償(燃料等実費可)(謝礼可)	事業者・市町村が行う無料バス(スクールバス、施設等の送迎バスなど)、無償ボランティアによる運送		

※令和5年4月現在の制度に基づき作成

市と地域との費用等の分担(想定)

区分 項目	路線バス代替交通		路線バス補完交通	
	市	地域	市	地域
車両購入関係費	○	—	—	○
車両保管関係費	—	○	—	○
車両点検関係費	○	—	—	○
運行システム関係費	○	—	—	○
自動車保険(任意保険)関係費	○	—	○	—
運転手関係費(人員)	—	○	—	○
運行管理関係費(人員)	—	○	—	○
運行に係る燃料費	—	○	—	○

73. 社会資本整備総合交付金を財源としている道路建設課所管の新設・改良事業の進捗よく分かる資料(事業名・路線名等、事業認可を受けた年、用地取得率3か年、事業進捗率3か年、事業完成に要すると見込まれる全体事業費と残事業費、国費充当額、事業概要の総延長)

建設部道路建設課

番号	事業名・路線名等	事業認可を受けた年	事業期間を延伸した事業とその延伸を決定した年	用地取得率			事業進捗率			事業完成に要すると見込まれる全体事業費と残事業費		事業概要(総延長)	備考
				令和3年度末	令和4年度末	令和5年12月	令和3年度末	令和4年度末	令和5年12月	全体事業費(千円)	残事業費(千円)		
1	のほりを線	平成25年度(着手)	—	100%	100%	100%	47%	47%	47%	200,000	105,100	L=1,300m	社会資本整備総合交付金補助率50%
2	西ノ京西南北線	平成24年度(着手)	—	40%	60%	60%	15%	18%	22%	460,000	356,006	L=165m	社会資本整備総合交付金補助率50%
3	西ノ京六条線	平成23年度(着手)	—	90%	90%	90%	30%	30%	30%	710,000	497,000	L=500m	社会資本整備総合交付金補助率50%
4	中部第14号線	平成26年度(着手)	—	60%	60%	60%	11%	17%	17%	800,000	661,280	L=215m	社会資本整備総合交付金補助率50%
5	中部第346号線ほか1路線	平成26年度(着手)	—	100%	100%	100%	56%	63%	63%	650,000	238,600	L=580m	社会資本整備総合交付金補助率50%
6	大和中央道(敷島)	平成11年3月19日	平成17年3月11日 平成24年3月27日 平成29年3月21日 令和4年3月8日	99%	99%	99%	89%	94%	99%	4,910,000	5,000	L=831m	社会資本整備総合交付金補助率55%
7	JR新駅西口駅前広場	平成30年3月9日	—	89%	89%	89%	40%	41%	41%	800,000	470,000	A=5,000㎡	社会資本整備総合交付金補助率50%
8	奥柳登美ヶ丘線	平成30年6月5日	—	73%	73%	73%	30%	30%	53%	1,890,000	880,000	L=341m	無電柱化推進事業補助率55%
9	六条奈良阪線(東西)	令和3年3月23日	—	0%	36%	54%	6%	13%	18%	3,310,000	2,710,000	L=766m	無電柱化推進事業補助率55%

7 4. 路線バス代替・補完交通検討実証運行事業(590万円)に関する積算根拠がわかる資料

都市整備部 交通バリアフリー推進課

●路線バス代替交通 想定経費(令和6年度)

(1) 車両購入関係経費				予算科目等
○ 車両本体			3,407,800 円	備品購入費 (車両購入費)
		【小計】	3,407,800 円	
○ 自動車損害賠償責任保険			24,010 円	役務費 (保険料)
		【小計】	24,010 円	
○ 法定費用・その他				役務費 (手数料)
・ 予備検査手数料(審査証紙・検査登録印紙)			2,400 円	
・ リサイクル料金(預託金)			4,680 円	
・ 新規登録手数料(検査登録印紙)			700 円	
		【小計】	7,780 円	
○ 車両登録諸経費				役務費 (手数料)
・ 予備検査登録手続費用(保安基準適合)			321,922 円	
・ リサイクル料金(資金管理料金)			290 円	
・ 新規登録申請代行手数料			39,600 円	
・ 新規登録申請旅費交通費			22,000 円	
・ 車両輸送費・搬送諸経費			165,000 円	
		【小計】	548,812 円	
○ その他				役務費 (手数料)
・ 自動車登録番号標(ナンバープレート)交付手数料	奈良県登録発行(小型)		1,580 円	
		【小計】	1,580 円	
(2) 講習関係経費				予算科目等
○ 安全運転講習経費				役務費 (手数料)
・ 講習参加者1名あたり4,000円	10名	4,400 円/名	44,000 円	
・ 安全運転講習講師交通費	1回	22,000 円/回	22,000 円	
		【小計】	66,000 円	
○ メンテナンス講習費				役務費 (手数料)
・ 講習参加者1名あたり20,000円	1名	22,000 円/名	22,000 円	
・ メンテナンス講習講師交通費	車両整備工場へ派遣 1回	22,000 円/回	22,000 円	
		【小計】	44,000 円	
(3) 自動車保険(任意保険)				予算科目等
○ 自動車保険			115,000 円	役務費 (保険料)
・ 任意保険(年間)				
		【小計】	115,000 円	
(4) 点検関係経費				予算科目等
○ 車両診断ソフト			55,000 円	備品購入費 (機械器具購入費)
・ ソフトウェア購入費				
		【小計】	55,000 円	
(5) 運行システム導入時経費(初期経費)				予算科目等
○ オンデマンドシステム初期導入経費(委託料)			559,130 円	委託料
		【小計】	559,130 円	
○ 導入時の支援等(トレーニング委託料)			198,000 円	
		【小計】	198,000 円	
(6) 運行システムランニング経費				予算科目等
○ デマンドシステム利用料	事前のトレーニング期間3ヶ月含む(想定) 1月から開始した場合	6月	66,000 円/月 396,000 円	使用料 及び 賃借料
		【小計】	396,000 円	
○ 車載器レンタル	事前のトレーニング期間3ヶ月含む(想定)			
・ 車載器一式(タブレット端末本体、アプリ使用料等含む)	6月	11,220 円/月	67,320 円	
・ 車載器予備一式(タブレット端末本体、アプリ使用料等含む)	6月	9,020 円/月	54,120 円	
		【小計】	121,440 円	
※必ず予備は一式契約必要				



●令和6年度 歳出予算説明調書

(単位:千円)

節	金額	細節	金額	細々節	金額
役務費	809	手数料	669	諸業務手数料	669
		保険料	140	自動車損害保険料	140
委託料	758	委託料	758	システム導入委託料	758
使用料及び賃借料	518	使用料及び賃借料	518	機械借上料	122
				システム利用料	396
備品購入費	3,463	備品購入費	3,463	車両購入費	3,408
				機械器具購入費	55
負担金補助及び交付金	352	負担金補助及び交付金	352	運行支援補助金	352
合計	5,900	合計	5,900	合計	5,900

●路線バス補完交通 想定経費(令和6年度)

(1) 地域ボランティア輸送に対する保険料相当額支援経費				予算科目等
○ 運行支援補助金(移動サービス専用自動車保険の保険料相当額の補助金)				負担金補助 及び交付金 (補助金)
	1,600円/日×220日=352,000円		352,000 円	
		【小計】	352,000 円	

75. 水道事業及び下水道事業の財政見通し（今後10年）

企業局経営企画課

水道事業会計

（単位：百万円）

	令和4年度 （決算）	令和5年度 （決算見込み）	令和6年度 （予算）	令和7年度 （計画）	令和8年度 （計画）	令和9年度 （計画）	令和10年度 （計画）	令和11年度 （計画）	令和12年度 （計画）	令和13年度 （計画）	令和14年度 （計画）
収益的収入	8,672	8,586	8,456	8,378	8,279	8,209	8,100	8,037	7,953	7,882	7,766
収益的支出	7,894	8,262	8,323	8,029	7,834	7,889	7,881	7,814	7,800	7,866	7,880
差引	778	324	133	349	445	320	219	223	153	16	△ 114
資本的収入	1,472	1,427	1,460	707	716	613	644	547	538	587	653
資本的支出	3,159	4,887	3,931	4,085	4,197	4,046	3,598	3,208	2,856	3,792	3,451
差引	△ 1,687	△ 3,460	△ 2,471	△ 3,378	△ 3,481	△ 3,433	△ 2,954	△ 2,661	△ 2,318	△ 3,205	△ 2,798
補填財源	減価償却費等	2,991	3,184	3,148	3,092	3,079	3,065	3,057	3,046	3,035	3,024
	△長期前受金戻入	△ 1,272	△ 1,267	△ 1,233	△ 1,159	△ 1,134	△ 1,116	△ 1,095	△ 1,079	△ 1,066	△ 1,029
	利益剰余金	778	324	133	349	445	320	219	223	153	16
	その他	143	68	48	258	271	260	222	193	171	263
	計	2,640	2,309	2,096	2,540	2,661	2,550	2,411	2,394	2,304	2,264
当年度資金収支	953	△ 1,151	△ 375	△ 838	△ 820	△ 883	△ 543	△ 267	△ 14	△ 941	△ 681
資金留保額 R3年度末 5,588	6,541	5,390	5,015	4,177	3,357	2,474	1,931	1,664	1,650	709	28

下水道事業会計

(単位：百万円)

	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算見込み)	令和6年度 (予算)	令和7年度 (計画)	令和8年度 (計画)	令和9年度 (計画)	令和10年度 (計画)	令和11年度 (計画)	令和12年度 (計画)	令和13年度 (計画)	令和14年度 (計画)	
収益的収入	8,115	8,194	8,127	8,051	7,914	7,844	7,744	7,693	7,641	7,569	7,465	
収益的支出	7,433	7,848	7,809	7,422	7,325	7,314	7,266	7,256	7,258	7,189	7,120	
差引	682	346	318	629	589	530	478	437	383	380	345	
資本的収入	2,393	2,253	1,735	1,668	2,280	2,238	2,229	1,600	1,441	1,471	1,220	
資本的支出	4,428	4,322	4,257	4,047	4,498	4,305	4,279	3,588	3,475	3,408	3,000	
差引	△ 2,035	△ 2,069	△ 2,522	△ 2,379	△ 2,218	△ 2,067	△ 2,050	△ 1,988	△ 2,034	△ 1,937	△ 1,780	
補填財源	減価償却費等	3,892	3,883	3,907	3,873	3,863	3,867	3,840	3,844	3,841	3,814	3,766
	△長期前受金戻入	△ 2,444	△ 2,439	△ 2,449	△ 2,415	△ 2,387	△ 2,380	△ 2,356	△ 2,360	△ 2,357	△ 2,340	△ 2,306
	利益剰余金	682	346	318	629	589	530	478	437	383	380	345
	その他	45	△ 69	△ 68	71	109	113	120	88	87	89	73
	計	2,175	1,721	1,708	2,158	2,174	2,130	2,082	2,009	1,954	1,943	1,878
当年度資金収支	140	△ 348	△ 814	△ 221	△ 44	63	32	21	△ 80	6	98	
資金留保額 R3年度末 1,728	1,868	1,520	706	485	441	504	536	557	477	483	581	

76. JR奈良駅南地区特定土地区画整理事業の事業計画（年割り）

都市整備部 駅周辺整備事務所

（単位：千円）

年度	事業内容	国費対象事業費	保留地	単独	事業費計
5	整備面積 A=6,700㎡ 建物補償 30件 第2調整池築造(2000㎡)	68,213	30,100	124,240	222,553
6	整備面積 A=20,000㎡ 建物補償 7件	126,000	40,700	875,000	1,041,700
7	整備面積 A=18,735㎡ 画地確定測量及び引継ぎ図書作成	473,448	129,813	508,612	1,111,873
8	換地処分手続き及び清算事務	0	0	28,900	28,900
合計	残事業費(R5年度末時点)	599,448	170,513	1,383,612	2,153,573
	執行済み(R5年度末時点)	5,008,552	877,487	491,388	6,377,427
	全体事業費	5,608,000	1,048,000	1,875,000	8,531,000

77. 道路補修（白線等含む）金額の推移（予算及び決算ベース）5年

建設部 道路維持課

年 度	令和5年度 <small>(令和6年3月1日現在)</small>	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	合 計	備 考
工事請負費	(上段) 決算	(上段) 決算	(上段) 決算	(上段) 決算	(上段) 決算	(上段) 決算	
	(下段) 予算	(下段) 予算	(下段) 予算	(下段) 予算	(下段) 予算	(下段) 予算	
合 計	804,123,980	717,609,200	696,597,000	698,517,600	707,762,220	3,624,610,000	
	826,900,000	717,650,000	702,050,000	698,543,000	707,800,000	3,652,943,000	

78. 上水及び下水の建設改良費（施設・管路別）の推移（H26年度～R4年度）

部局名：企業局企業出納課

（単位：円・税抜き）

	建設改良費	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
水道事業会計	施設	84,168,223	1,510,591,188	230,916,860	1,285,963,513	183,135,456	259,358,374	1,192,300,202	838,532,837	477,392,935
	管路	540,728,295	982,076,512	2,049,046,752	1,019,014,663	969,163,611	1,017,286,906	1,011,045,070	2,122,279,834	1,221,694,526
	計	624,896,518	2,492,667,700	2,279,963,612	2,304,978,176	1,152,299,067	1,276,645,280	2,203,345,272	2,960,812,671	1,699,087,461
下水道事業会計	施設	243,549,849	73,117,208	118,247,367	285,358,186	28,670,213	12,810,000	15,902,831	33,239,934	55,832,801
	管路	834,952,154	1,559,244,021	667,174,386	861,267,568	944,196,013	611,083,676	671,564,806	629,299,381	1,390,314,672
	計	1,078,502,003	1,632,361,229	785,421,753	1,146,625,754	972,866,226	623,893,676	687,467,637	662,539,315	1,446,147,473

※人件費、事務費を含む

令和5年度 耐震診断等の補助事業のご案内

奈良市役所では、大地震や土砂災害等に備えるために建築物の耐震診断や耐震改修工事等に対する補助を設けていますのでご利用ください。

□ 各種補助事業

補助事業名		対象	内容・補助額	募集期間	募集件数
木造住宅無料耐震診断		昭和56年5月31日以前に建築された住宅、建築物。ただし、昭和56年6月1日以降に増築等したものは除く。	耐震診断員を派遣し一般診断を行う。	令和5年6月1日（木）～ 令和5年11月30日（木） ※先着順	20件
耐震診断補助事業	住宅（一戸建ての専用住宅又は併用住宅）		耐震診断に要した費用に3分の2を乗じて得た額（1,000円未満切り捨て）。限度額は90,000円。	令和5年5月8日（月）～ 令和5年11月30日（木） ※申込多数の場合は抽選	3件
	長屋住宅・共同住宅		耐震診断に要した費用に3分の2を乗じて得た額（1,000円未満切り捨て）。限度額は133万3,000円。ただし、木造共同住宅は精密診断法に限る。 木造長屋住宅のみ一般診断法で行う場合、耐震診断に要した費用に3分の2を乗じて得た額。限度額は、一戸につき31,500円。		併せて1件
	特定既存耐震不適格建築物		耐震診断に要した費用に3分の2を乗じて得た額（1,000円未満切り捨て）。限度額は133万3,000円。ただし、木造は精密診断法に限る。		
木造耐震改修設計				上部構造評点を1.0以上とする耐震改修工事を行うことを目的とした耐震改修設計に要する費用に3分の2を乗じて得た額（1,000円未満切り捨て）。限度額は90,000円	令和5年5月8日（月）～ 令和5年10月31日（火） ※申込多数の場合は抽選
木造住宅耐震改修工事			上部構造評点を1.0以上とするために施工する耐震改修工事費に要した費用に3分の1を乗じて得た額（1,000円未満切り捨て）。限度額は50万円	令和5年5月8日（月）～ 令和5年10月31日（火） ※申込多数の場合は抽選	3件
ブロック塀等撤去費補助事業		奈良県が地域防災計画で定める第1次・第2次緊急輸送道路、奈良市が地域防災計画で定める避難路及び住宅等から避難所等へ至る不特定多数の者が利用する道路（建築基準法第42条に規定する道路に限る。）に面する高さ80cm以上のブロック塀等で不適合箇所があるもの	ブロック塀等の撤去に要した費用（1㎡当たり8,000円上限）に2分の1を乗じて得た額（1,000円未満切り捨て）。限度額は15万円	令和5年5月8日（月）～ 令和5年11月30日（木） ※先着順	15件
建築物土砂災害対策改修促進事業補助		土砂災害特別警戒区域に存する、区域指定される前に建築された住宅、建築物	土砂災害対策改修工事に要した費用に23%を乗じて得た額（1,000円未満切り捨て）。限度額は772,000円	令和5年5月8日（月）～ 令和5年10月31日（火） ※申込多数の場合は抽選	1件

※ 募集期間欄に、申込多数の場合抽選とあるものは、令和5年5月8日（月）から令和5年5月12日（金）（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）の期間で、申込多数の場合は、公開抽選を行います。（公開抽選日 令和5年5月22日（月））

申込多数とならなかった場合は、それぞれの募集期間の終期までの間、募集件数に達するまで随時募集と致します。

※ 耐震診断中、工事中、耐震診断が終了したもの、工事が終了したもの、業者と契約したものについては、補助対象外です。